

第17回国際シンポジウムについて

農業・農村領域 研究員 吉田 真悟

1. 北東アジア農政研究フォーラム (FANE)

農林水産政策研究所では、北東アジア地域の自然、社会、文化的共通点から来る食料・農業・農村問題に対処する研究連携の場を設けるために、2003年からほぼ毎年、中国農業科学院農業経済発展研究所 (IAED/CAAS : Institute of Agricultural Economics and Development, Chinese Academy of Agricultural Sciences) 及び韓国農村経済研究院 (KREI : Korea Rural Economic Institute) と共に北東アジア農政研究フォーラムを開催しています。3つの研究機関で設定した共通のテーマのもと1年間かけて準備を行い、各研究機関から最新の研究成果を持ち寄って報告、討議しています。

2. シンポジウムの概要

第17回目の北東アジア農政研究フォーラムの国際シンポジウムは、9月2日（火）、中国の安徽省の省都である合肥市で開催されました。日本からは倉重農林水産政策研究所長はじめ6名が、韓国からはKREIのMinkook Jeong副院長はじめ5名が参加しました。ホスト国の中からIAED/CAASのXiangdong Hu所長及び開催協力の安徽農業大学のHaiQun Cao校長をはじめ多数の参加者がありました。

3. セッションI 「農村産業システムの構築とその効果」

午前のセッションでは「農村産業システムの構築とその効果」をテーマとして日中韓それぞれからの報告及び討議が行われました（座長：韓国のJeong副院長）。

この第1セッションでは、まず、韓国のHyung Ho Park氏が「韓国農村産業の現状と地域活性化の

課題」というテーマで、韓国の農村部では人口減少の中でも若年層での人口増が見られ、農村産業におけるイノベーションのために産業構造の多様化と人的資本の開発の必要性に言及しました。次に、日本の伏木優介研究員が「政府系金融機関から民間銀行へのCowbell効果」というタイトルで、地方銀行による農業融資の活性化には日本政策金融公庫の知識やノウハウの地方銀行との共有が重要であることを理論と実証の両面から迫りました。続いて、中国のLiangzhen Zhang氏は「農家による社会化サービスの協同利用の仕組みと実現経路」というテーマで、農村における機械の共同購入・利用や研修活動といった社会化農業サービスの重要性を紹介しました。

これらの報告の後、韓国のJeong副院長の司会で、討議が行われました。まず、韓国の討議者であるYoungah Lim氏は、日本の報告について、地方銀行への具体的な知識移転の方法について質問しました。次に、日本の討議者である平形和世主任研究官は、どの国の報告も地域資源の活用が重要であり政策の効果を左右することを指摘しました。中国のZhang氏の報告については、日本の場合もサービス事業体が食料・農業・農村基本法の政策対象となつた経緯を紹介しました。最後に、中国の討議者であるShengnan Huang氏は、伏木研究員の報告について、中国の農業金融の問題にいいヒントになったと評価しました。

これらのコメントに対し、韓国のPark氏は地方の経済を活性化するためには自然資本など地域に固有のものを活かすことが重要であり、ハイテク産業の人材を農村に投入することも有効であるとコメントしました。日本の伏木研究員は、日本政策金融公庫の職員が地方銀行を訪ねた際に農業経営の財務データ分析の質問を受けるといった具体的な交流が



左から日本・倉重所長、中国・Hu所長、韓国・Jeong副院長、安徽農業大学・Cao校長



セッションIの様子

あると回答しました。中国のZhang氏は、社会化農業サービスの提供者に対する支援への偏りを指摘し、小規模農家を直接支援する政策について議論する必要があると述べました。

4. セッションII「農村建設モデルとガバナンスの経験」

午後のセッションでは「農村建設モデルとガバナンスの経験」について農林水産政策研究所の倉重泰彦所長のもと報告及び討議が行われました。

まず、日本の田中淳志政策研究調整官は、「住民ニーズと農村発展プロセス」のタイトルで京都府京丹後市の現状を紹介し、「地域に信頼できる人がいるか」が今後の定住意向を左右すること、地域の少數派となった若年層の意見や課題をくみ取る手法を住民アンケート結果によって提案しました。次に、中国のXiaojing Han氏が、「美しく調和の取れた農村建設における農村人口構造のリスク研究」というテーマで、中国の農村における高齢化、男女比率のアンバランス、教育水準の低さといった課題を紹介し、今後は農村における高齢者の介護といった問題が大きくなると予測しました。韓国のMoonsoo Jung氏は「韓国農村コミュニティの経験と展望：農村再生と計画における制度発展を中心に」というタイトルで、韓国のトップダウン型の農村政策がボトムアップ型の農村振興、さらには長期的な空間計画へと変遷する過程を紹介し、農村振興の鍵は人的資本開発と対話であると結論付けています。最後に、中国のYuneng Du氏が「中国農村宅地：中国的特色を持つレジリエントな制度設計」というテーマで、中国での住宅用地改革の政策評価を行い、改革が農家の金融アクセスと雇用機会を改善し、所得向上に結び付いたことを計量経済学的に解明しました。

これらの報告の後、倉重所長の司会の下、討議が行われました。日本の討議者の百崎賢之主任研究官は、まず、各国の共通課題は農村の人材育成であると指摘しました。中国のHan氏の報告について、都市で生まれた人々の農村での受け入れの可能性などについて質問しました。韓国のJung氏の報告について、ボトムアップ型への政策転換に農村側の意識

の変化は伴っているのかと述べました。中国のDu氏に対しては、住宅用地改革で地域特性の違いを今後生かす方法などについて質問しました。次に、中国の討議者のLinlin Ding氏は、人口増減といった差異から農村をカテゴリ化する必要性、消滅の可能性のある農村を復活させた具体例などへの興味を示しました。韓国の討議者のInhye Kwon氏は、日本報告について、ICTと農村振興は韓国でも注目度が高いテーマであると言及しました。また、中国のDu氏の報告に対しては、他地域での就業が進めば農業・農村の衰退につながってしまうのでは、と指摘しました。

これらのコメントに対し、田中政策研究調整官は産業構造の変化や地元住人の対話には移住者が重要であり、ICTは地元住民の理解促進に課題があったことに言及しました。中国のHan氏は、農村の教育、医療など生活のインフラ整備を先行させているが、新生児手当や育児休暇など総合的な対策が必要であると指摘しました。韓国のJung氏は、農村振興には、若者の革新的な発想を生かし、地元の自然や人的資源を有効活用することが重要で、人材育成には民間の企業誘致など外部の力の活用が不可欠と述べました。中国のDu氏は、遊休化した土地を入札によって農業生産のスペースとして活用するなど、多様な対応方法が必要であると指摘しました。

5. 日中韓の農村政策の共通点と課題

第17回FANEアシンポジウムでは、農村振興に関して、高齢化や少子化、産業構造といった点で各国の共通課題も多いことが明らかとなりました。こうした農村における課題解決の手段の一つとして、各國が人的資本の開発や若者の農村への呼び込みの必要性に言及していたことが特徴的でした。そのため、組織同士の知識移転や政府の人材育成の支援、民間企業の協力といった方策の有効性についての共通認識を得ました。それでもう一つ、各農村に固有の価値をいかに見いだし活用していくかという共通課題に日中韓が連携して対応していくという認識を得てシンポジウムは幕を閉じました。

6. 日中韓の研究交流の展望

会期中、開催国の中国からは、農村の課題は日韓が先行している側面があるため、日中韓の情報交換や研究者の人的交流が北東アジアの発展に貢献するといった積極的な発言がありました。日本と韓国も類似した農村政策から、政策の改善に向けた多くのヒントを得られるはずです。次回は、日本がホスト国となり、来年11月に東京において、農林水産政策研究所の主催で第18回北東アジア農政研究フォーラムが開催される予定です。開催に向けて、3か国の農業・農村に関する情報交換や研究交流の活性化に向けた検討が開始されています。



セッションIIの様子